石破首相 傲慢

審判下っても「裏金」解明なし

石破茂首相

臨時国会では自民党の裏金事件の真相解明や再発防止に向けた法改正が緊急の課題です。石破茂首相は、「年内にも必要な法制上の措置を可能とするよう努力する」と表明（11日、記者会見）。しかし、事件の真相解明には後ろ向きのままです。

石破派や森山派での裏金づくりの新疑惑も発覚していますが、予算委員会での徹底審議をはじめ、組織的な裏金づくりの実態解明などに本腰を入れる姿勢は示しません。総選挙中に明らかになった非公認候補への「2000万円提供」や、これを巡る虚偽の弁解にも全く触れません。

自民党内では、裏金事件の「けじめ」として政治資金収支報告書への不記載相当額の約7億2000万円を国庫への「寄付」や能登半島地震被災地支援に充てる案を検討しています。“寄付すればいいんだろう”という傲慢（ごうまん）な姿勢です。

日本共産党

参院 京都選挙区 倉林さん 大阪選挙区 清水さん

日本共産党は来年の参院選の予定候補を発表しました。

京都（定数2）

倉林明子 63現

2期、党副委員長、参院厚生労働委員、行政監視委員会理事

大阪（定数4）

清水ただし 56新

元衆院議員（当選2回）、党中央委員、大阪府副委員長、2007年大阪市議（1期）

しんぶん赤旗
日刊（毎日配達されます）月3,497円
日曜版（毎週配達されます）月990円
お申し込みは
お近くの党事務所か
党員までお願いします

願いをかなえる国会に

民意にこたえ

国会前行動であいさつする田村委員長（右）＝11日、衆院第2議員会館

選択的夫婦別姓　学費値上げストップ　現行の保険証存続　企業・団体献金禁止

総選挙では与党が過半数割れし、自公政治ノーの審判が下されました。14日まで特別国会が開かれ、28日からは臨時国会が行われます。民意に応え政治を前に動かすのか、行き詰まった自民党政治の延命手を貸すのか――。政党の真価が問われます。

特別国会での首相指名選挙。自民・石破氏、立民・野田氏による決選投票となり、共産党は国民の緊急要求に応える立場から野田氏に投票。維新や国民民主、れいわなどは決選投票でも自党の党首名を書き、「事実上、石破氏の選出を後押しする結果」（「朝日」12日付）に。

要求阻んだ「自民一強」崩壊

「自民一強」が崩れ要求実現の可能性が開けています。「企業・団体献金禁止」「選択的夫婦別姓」は自民党だけが反対。紙の健康保険証廃止は、立民が「存続法案」を特別国会に提出。臨時国会での法案成立を求めていきます。値上げが相次ぐ学費。総選挙では各党が「教育無償」を掲げており、負担軽減は与野党を超えた公約です。共産党は要求実現へ力を尽くします。

日本共産党

近畿民報
2024年11月No3（第625号）
発行／日本共産党国会議員団 近畿ブロック事務所

〒537-0025 大阪市東成区中道1-10-10ホクシンビース102号
Tel.06（6975）9111 Fax.06（6975）9115
Eメール：jcpkinki@cronos.ocn.ne.jp

※日本共産党は以上の見解を発表しました。

所得税「103万円の壁」

税制の抜本的見直し 賃上げ、学費軽減を

「日曜討論」で発言する山添拓政策委員長（NHKテレビから）

ウイメンズアクションでアピールする女性たち。左から3人目は堀川朗子衆院議員＝14日、東京都

NHK日曜討論で山添氏

大きな問題になっている「所得税の103万円の壁」。日本共産党の山添拓政策委員長がNHK「日曜討論」（10日）で問題点を指摘しました。

引上げ必要、問題は財源

「103万円の壁」とは、いわゆる「所得税の課税最低限」のことで、給与所得者は年間収入が103万円を超えると所得税が課税されるというものです。国民民主党は、103万円から178万円への引き上げ（財源は政府試算で7.6兆円）を提案しています。

課税最低限の引き上げは必要ですが、問題は財源です。仮に消費税増税や教育予算の削減などで賄えば、かえって増税になる人もいます。

バイト103万円がおかしい

山添氏は、課税最低限の引き上げも大事だが、「本来学業に専念したい学生が103万円もバイトしなければならない状況がおかしい。学費を下げ、給付制奨学金を充実させることが最も求められている」と強調。大企業や富裕層への優遇税制に「手を入れてこそ財源問題も解決できる」と述べました。

「最低保障年金」めざす

会社員などの配偶者・パート主婦の多くが気にしているのは「103万円」よりも、年金や健康保険料の支払いが生じる「106万円」や「130万円の壁」です。「壁」を超えると手取り大きく減ってしまうからです。

全額国庫負担の最低保障年金制度の創設が必要です。すぐにはできないもとで、当面は最低賃金時給1500円への引き上げ、低所得者の社会保険料の軽減が必要です。

中小企業支援・最賃1500円を

時給1000円で年間1000時間働く人は、年収100万円で「壁」の範囲。時給が1060円に上がっても、年収106万円になって保険料負担が生じると、逆に手取りが減ってしまいます。時給が1500円になれば、年収が150万円になり保険料や税金を差し引いても、手取りはいまより大幅に増えます。こうすれば、「壁」を乗り越えて働けます。

中小企業支援とセットで最賃1500円を求めます。

日本共産党

敦賀2号 再稼働不可

規制委発足後 初決定

日本原子力発電敦賀原発１号機（左）と２号機（右）＝2017年４月20日、福井県敦賀市

日本原子力発電（原電）敦賀原発2号機（福井県敦賀市）について原子力規制委員会は13日、原子炉建屋直下に活断層がある可能性が否定できないことから、再稼働に必要な新規制基準への適合が「認められない」とする審査書と、原電の申請を「許可をしない」ことを決定しました。再稼働を認めない判断は、規制委が発足して以来初めて。

今回の処分は、原電が2015年に提出した新規制基準への適合性に関する設置変更許可申請に対するもの。新規制基準では、活断層の上に安全上重要な施設を建てることを禁じています。